

農地中間管理事業評価委員会の意見について

1 開催日時・場所

平成 29 年 6 月 22 日（木）15 時 30 分～17 時 30 分
（公財）三重県農林水産支援センター 研修室

2 評価委員の氏名等

所属・役職	氏名
三重大学大学院 准教授	中 島 亨
三重県担い手ネットワーク代表	前 川 正 次
税理士・農業経営アドバイザー	濱 口 勝 志
司法書士・行政書士	鈴 木 尚 文
三重県中央農業改良普及センター 所長	後 藤 健 治

* 当日は、全委員出席

3 議事事項

- ・平成 28 年度事業実施状況と今後の対応について（報告）
- ・報告に対する意見及び評価

4 評価委員会の意見

（1）平成 28 年度事業の実績について

機構集積協力金が減額された中での事業実施であり、前々年度に実績が集中したことや物納による賃料決済がかなり行われている実態の中で、実績は 330 ヘクタールに留まっているが、新たに機構事業に取り組む市町も出ており、事業への努力と一定の成果があったと考えられる。

しかしながら、目標を大きく下回ったことについては真摯に受け止める必要があり、今後は県、市町、JA や担い手組織との連携をより一層強めることなどによって、安定的な事業の流れを作っていく必要がある。

（2）物納への取り組み

県内で物納による賃料決済が約 4 割実施されていることなどを考慮し、平成 30 年米作適用を目途に物納を検討することについて理解するが、農地中間管理事業においては金納が原則であり、出し手と受け手の合意があり、地代等の管理がスムーズに実施できる場合に限り例外的に取り扱うなどの観

点について留意し、賃料決済の選択肢の一つとして検討されたい。

なお、物納におけるリスクを認識するとともに、担い手の意見も踏まえて啓発する必要がある。

(3) 今後の機構事業の取り組み

地元JAや地域、県、市町を通じてこれまでの集積実績を分析し、担い手などから機構助成金に頼ることに寄らない事業の必要性やメリット、優良事例を募るとともに、その実例を広く周知すること。